

防衛費 5年で40兆円超

政府検討 1.5倍、財源焦点

政府が、今後の防衛装備品などの経費額を示す次期中期防衛力整備計画（中期防）を巡り、2023年度から5年間の総額で40兆円超を視野に検討していることが分かった。中期防単位では現行（19～23年度）の27兆4700億円から1・5倍近くになる。中国の軍備拡大や北朝鮮の核・ミサイル開発を踏まえ、岸田文雄首相が打ち出した「防衛力の抜本的強化」を具体化する。年末の正式決定に向け財源が焦点となる。

複数の政府関係者が24日、明らかにした。

【写真：毎日新聞記者】



概算要求で、5兆5千470億円を計上。金額を明示しない「事項要求」も多數盛り込み、総額は6兆円台半ばを視野に入れる。24年度以降は防衛費を毎年1兆円程度ずつ増額させ、最終年度の27年度には10兆円超の規模に引き上げる構えだ。

複数の政権幹部は防衛費の5年間の総額に関し、「50兆円はいかないが、40兆円は超える」と取材に述べた。12月の閣議決定に向け、財務省や防衛省などが今後、防衛費の詰めの協議を行う。防衛省は次期中期防の初年度に当たる23年度予算の

増額分は、反撃能力（敵基地攻撃能力）に転用可能な長射程ミサイルの配備や、ドローンなどの無人機の充実を図るほか、防空能力強化のため「イージス・システム搭載艦」建造などに充てる。戦闘統帥力の向上のためミサイルや弾薬のシステム搭載艦建造などに充てる。戦闘統帥力の向上のためミサイルや弾薬の

一方で財務省は、財政規律を維持するため当面の財源として「つなぎ国債」を発行し、将来的に法人税などを増税して借金を返すプランを描く。ただ増税は反対論も根強く、最終的に40兆円台に届かない場合や、他の安保関連経費との合算になる可能性もある。

防衛費を巡っては、自民党が現在の国内総生産（GDP）比1%程度から2%以上に増額するよう主張している。5年間で40兆円を超過すれば、最終年度に自民党が激しくなる懸念も生まれそうだ。

複数の政権幹部は防衛費の5年間の総額に関し、「50兆円はいかないが、40兆円は超える」と取材に述べた。12月の閣議決定に向け、財務省や防衛省などが今後、防衛費の詰めの協議を行う。防衛省は次期中期防の初年度に当たる23年度予算の